

令和3年度「学校いじめ防止基本方針」

学校法人名	大牟田学園
学校名	大牟田高等学校

1 本校におけるいじめ防止等のための目標

一人でも多くの子供をいじめから救うために、子供を取り囲む大人ひとりひとりが、「いじめは絶対に許されない」、「いじめは卑怯な行為である」、「いじめはどの子供にも、どの学校でも、起こりうる」との意識を持ち、それぞれの役割と責任を自覚し、役割と責任、それぞれにおいて取り組むべき事柄を明確化し、いじめを生まない教育活動の推進、いじめの早期発見の取組の充実、早期対応と継続的指導の充実、地域・家庭との積極的連携、関係機関との密接な連携をする。

2 いじめの未然防止（未然防止のための取組等）

- ・大半の生徒が、被害者にはもちろん、加害者にもなった体験があるという事実から出発する。
- ・早期発見・早期対応の姿勢や、加害者・被害者を特定したり予見したりしようとする取組の限界を理解し、未然防止に取り組む。
- ・道徳教育・心の教育の推進や体験的・実践的活動の推進、学級活動の充実、校長による命の大切さやいじめに関する講話の実施、人間関係をつくる教育活動の実施等、既存の取組を引き続き推進する。

3 いじめの早期発見（いじめの兆候を見逃さない・見過ごさないための取組等）

（1）基本的考え方

いじめ問題に対する学校の取組の充実を求めるため、福岡県作成の「福岡県いじめ防止基本方針」の活用の一層の徹底を図る。

（2）いじめの早期発見のための措置

- ・学校生活アンケートの実施等、既存の取組を引き続き推進する。
- ・当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により学校の教育相談機能の強化に努める。

4 いじめに対する措置(発見したいじめに対する対処(ネット上のいじめを含む))

(1) 基本的考え方

発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。被害生徒を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害生徒を指導する。

その際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上や、生徒の人格の成長に主眼を置いた指導を行う。

教職員全員の共通理解のもと、保護者の協力を得て関係機関・専門機関等と連携し対応に当たる。

(2) いじめの発見・通報を受けたときの対応

遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、または通報を受けた場合、その場でその行為を止める。

生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には、真摯に傾聴する。

ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階からの確に関わりを持つことが必要である。その際、いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保する。

発見・通報を受けた教職員は一人で抱え込まず、学校における「いじめの防止等の対策のための組織」に直ちに情報を共有する。その後は、当該組織が中心となり、速やかに関係生徒から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行う。事実確認の結果は、校長が責任を持って学校の設置者に報告するとともに被害および加害生徒の保護者に連絡する。

学校や学校の設置者が、いじめた生徒に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合において、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認めるときは、いじめられている生徒を徹底して守り通すという観点から、学校はためらうことなく所轄警察署と相談して対処する。

なお、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

(3) いじめられた生徒又はその保護者への支援

いじめられた生徒から、事実関係の聴取を行う。その際、いじめられている生徒にも責任があるという考え方はあってはならず、「あなたが悪いのではない」ということをはっきりと伝え、自尊心を高めるよう留意する。また、生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行っていく。

家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。いじめられた生徒や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を除去するとともに、

事態の状況に応じて、複数の教職員の協力の下、当該生徒の見守りを行うなど、いじめられた生徒の安全を確保する。

あわせて、いじめられた生徒にとって信頼できる人物（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめられた児童生徒に寄り添い支える体制をつくる。いじめられた生徒が安心して学習、その他の活動に取り組むことができるよう、必要に応じていじめた生徒を別室において指導したり、状況に応じて出席停止制度を活用したりして、いじめられた生徒が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。また、状況に応じて、複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者の協力を得る。

いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、折りに触れ必要な支援を行う。また、事実確認のための聴き取りやアンケート等により判明した情報を適切に提供する。

（４）いじめた生徒への指導又はその保護者への助言

いじめたとされる生徒からも事実関係の聴取を行い、いじめがあったことが確認された場合、学校は、複数の教職員が連携し、必要に応じて心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者の協力を得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。

また、事実関係を聴取したら、迅速に保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解や納得を得た上、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう保護者の協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な助言を行う。

いじめた生徒への指導に当たっては、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめた生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該生徒の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。

生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行っていく。

いじめの状況に応じて、心理的な孤立感・疎外感を与えないよう一定の教育的配慮のもと、特別の指導計画による指導のほか、さらに出席停止や警察との連携による措置も含め、毅然とした対応をする。教育上必要があると認めるときは、学校教育法第 11 条の規定に基づき、適切に、生徒に対して懲戒を加えることも考えられる。

ただし、いじめには様々な要因があることを鑑み、懲戒を加える際には、主観的な感情に任せて一方的に行うのではなく、教育的配慮に十分に留意し、いじめた生徒が自ら行為の悪質性を理解し、健全な人間関係を育むことができるよう成長を促す目的で行う。

【学校教育法第 11 条】

「校長及び教員は、教育上必要と認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、学生、生徒及

び児童に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。」

①行政上の責任

- 信用失墜行為の禁止《地方公務員法第33条》
- 懲戒処分（免職・停職・減給・戒告）
- 校長の監督責任《学校教育法第28条3項》
- 教員免許状の取り上げ《教育職員免許法第11条》
- 法務局の調査、説諭及び勧告《法務省設置法第4条26号》

②民事上の責任

- 不法行為による賠償責任《民法第709条、710条》
- 損害賠償責任と求償権《国家賠償法第1条》

③刑法上の責任

- 殴る・蹴る《暴行罪 刑法第208条》
- 身体を傷付ける《傷害罪 刑法第204条》
- 不当に長時間居残す《監禁罪 刑法第220条》

(5) いじめが起きた集団への働きかけ

いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。たとえ、いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つよう伝える。また、はやしたてるなど同調していた生徒に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。

なお、学級全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を行き渡らせるようにする。

いじめの解決とは、加害生徒による被害生徒への謝罪のみで終わるものではなく、被害生徒と加害生徒を始めとする他の生徒との関係の修復を経て、当事者や周りの者全員を含む集団が、好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出すことをもって判断されるべきである。

全ての生徒が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進めていく。

(6) ネット上のいじめへの対応

ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置をとる。名誉毀損やプライバシーの侵害等があった場合、プロバイダには違法な情報発信停止を求めたり、情報を削除したりできるようになっているので、プロバイダに対して速やかに削除を求めるなど必要な措置を講じる。その際、必要に応じて法務局又は地方法務局の協力を求める。

なお、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

早期発見の観点から、学校の設置者等と連携し、学校ネットパトロールの実施を検討することに

より、ネット上のトラブルの早期発見に努める。また、生徒が悩みを抱え込まないように、法務局・地方法務局におけるネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組についても周知する。パスワード付きサイトやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、携帯電話のメールを利用したいじめなどについては、より大人の目に触れにくく、発見しにくいいため、学校における情報モラル教育を進めるとともに、保護者においてもこれらについての理解を求めていくことが必要である。

5 重大事態への対処（いじめ防止対策推進法・第28条関係）

重大事態とは、次に掲げる場合をいう。

- 1 いじめにより当該学校に在籍する生徒等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 2 いじめにより当該学校に在籍する生徒等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされ

ている疑いがあると認めるとき。

○「いじめにより」とは、上記1、2に規定する生徒の状況に至る要因が当該生徒に対して行われるいじめにあることをいう。

○「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける生徒の状況に着目して判断する。

- ・ 生徒が自殺を企図した場合
 - ・ 身体に重大な傷害を負った場合
 - ・ 金品等に重大な被害を被った場合
 - ・ 精神性の疾患を発症した場合
- などのケースが想定される。

○「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。

（1）重大事態の発生と調査（県知事への発生報告を必ず記入すること）

（学校の設置者又はその設置する学校による対処）

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する生徒等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する生徒等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた生徒等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

調査結果については当該学校を所轄する福岡県知事に報告する。

学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

(2) 調査結果の提供及び報告（県知事への調査結果の報告を必ず記入すること）

学校の設置者又は学校は、いじめを受けた生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか）について、いじめを受けた生徒やその保護者に対して説明する。（この情報の提供に当たっては、適時・適切な方法で、経過報告する。）

これらの情報の提供に当たっては、学校の設置者又は学校は、他の児童生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。

ただし、いたずらに個人情報保護を楯に説明を怠るようなことがあってはならない。質問紙による調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた生徒又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭におき、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることに留意する。

調査結果については当該学校を所轄する福岡県人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局私学振興課に報告する。

6 いじめの防止等の対策のための組織

(1) 組織の名称 いじめ・退学・不登校対策委員会

(2) いじめ防止対策推進法・第22条に係る組織の役割と機能

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、校長、総括教頭、教頭、事務長、教務部長、事務部長、普通科長、総合学科長、工業科長、調理科長、養護教諭、安全管理顧問、顧問弁護士、スクールカウンセラー、学校医、学校薬剤師により構成される

いじめ・退学・不登校の防止対策のための組織を置くものとする。（第22条）

いじめの防止等の対策のための組織

組織の構成員等

組織の名称		大牟田高等学校 いじめ・退学・不登校対策委員会			
組織の構成員	教職員	職名等	校内での役職名	氏名	
		校長		天河 晃洋	
		総括教頭		猿渡 邦浩	
		教頭	総務部長	井田 信也	
		事務長		堂本 達也	
		教諭	教務部長	荒木 信一	
		主任書記	事務部長	高木 秀	
		教諭	普通科長	瀬垣 政憲	
		教諭	総合学科長	内村 砂織	
		教諭	工業科長	福島 武	
		教諭	調理科長	松野 恵美	
		養護教諭	養護	吉田 知世	
		安全管理顧問		藤木 政時	
		外部専門家等	顧問弁護士		春山 九州男
			顧問弁護士		小田 雅章
	スクールカウンセラー			峰 千春	
	スクールカウンセラー			廣田 和美	
	学校医			小野 崇典	
	学校薬剤師			田上 光徳	

※上記の構成員等から、いじめ防止対策推進法、第22条に係る組織の構成員と第28条に係る調査のための組織の構成員を、事案等の性質に応じて校長が指名すること。